

経営比較分析表

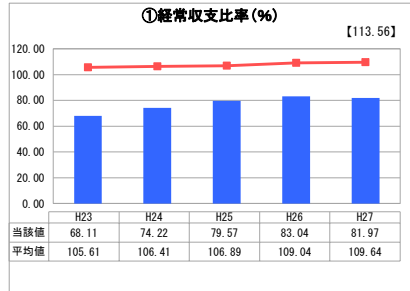
山梨県 東部地域広域水道企業団

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A5
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	72.14	72.92	2,980

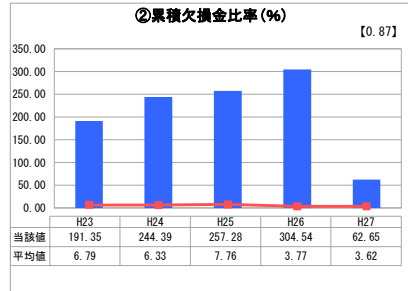
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
-	-	-
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
36,575	50.00	731.50

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成27年度全国平均

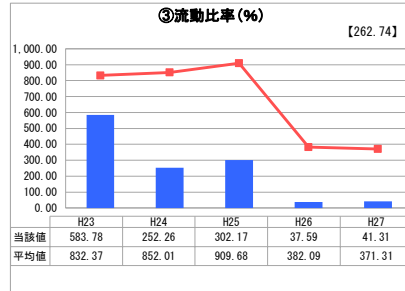
1. 経営の健全性・効率性



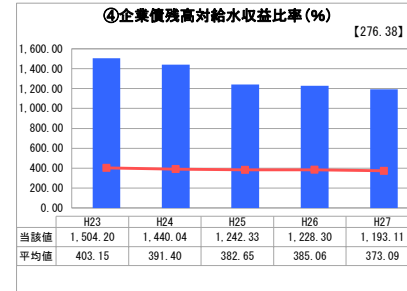
「経常損益」



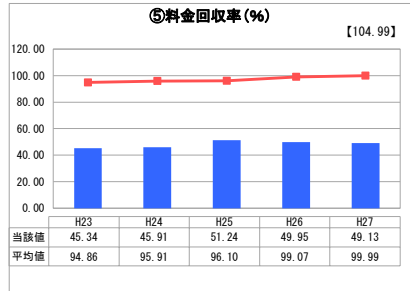
「累積欠損」



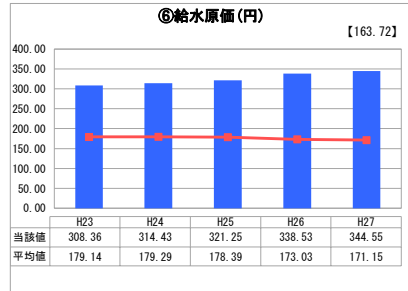
「支払能力」



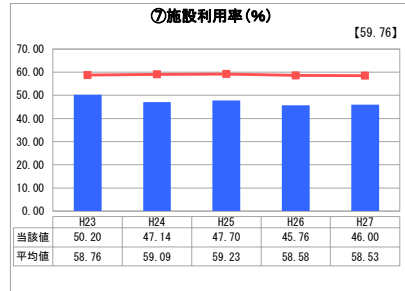
「債務残高」



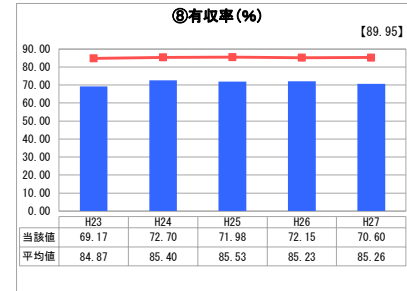
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

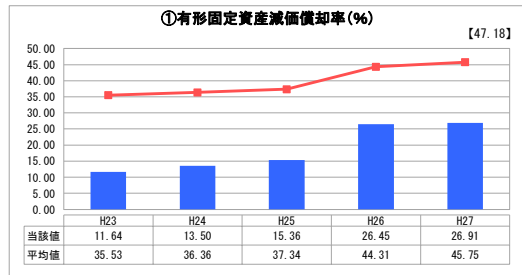


「施設の効率性」

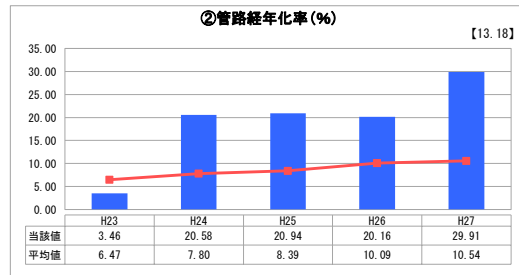


「供給した配水量の効率性」

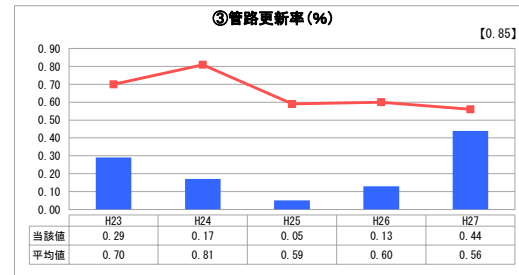
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、過去5年間70%から80%にとどまり、累積欠損金については、平成27年度に固定資産台帳の整理を実施したことにより大幅に減額したが、類似団体と比べると突出して多い状況である。また、流動比率も前年に続き約40%程度で経営は危機的状況である。

企業債残高対給水収益比率は、過去5年間1500%から1100%の間で推移しており、給水収益での企業債償還は、非常に厳しい状況となっている。

料金回収率は、過去5年間45%から50%で推移しており、構成市からの繰出基準外の繰出金によって補っている。

水道料金の適切性については、平成29年度より平均20%の料金改定を行うことになっており、水道料金の適切性は向上すると考えられるが、流動比率の大幅な改善には届かないと推測される。

また、施設利用率及び有収率が低く、今後施設整備を進め改善を図る予定であるが、企業債残高が極端に多いため、この元利償還が経営を圧迫している状況である。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は約26%にとどまっているが、管路経年化率は約29%で類似団体の3倍近くとなっている。

管路の更新は喫緊の課題であるが、厳しい財政状況のため更新率は低く、有収率も低い状況である。

今後、年々減少する給水人口に見合った施設更新と施設のダウンサイジングを図り、効率性の向上に努めたい。

全体総括

平成28年度において経営戦略を策定している中で、今後10年を見据えた施設のあり方を推計し、必要な施設の更新を進め、これにより経費の抑制につなげて安定した経営に努めていきたい。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。